

令和元年度における政策評価

秋田県公安委員会 秋田県警察本部長

政策名	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価実施者	秋田県公安委員会、秋田県警察本部長
評価対象	犯罪の起きにくい社会づくりの推進
評価時期	令和元年7月

I 政策を取り巻く治安情勢

平成30年中の刑法犯認知件数は2,460件と、前年比微増したものの、3年連続で3千件を下回る減少傾向を維持しており、これまでの対策に一定の効果が表れている。しかし、知能犯や万引きが減少している一方、粗暴犯が増加しており、近年、子供に対する声掛け事案やストーカー、DV事案などが高止まりの状態にあるほか、特殊詐欺被害も後を絶たないなど体感治安の向上につなげていない。

このように、県民の治安に対する不安は、刑法犯認知件数の減少とは対照的に増大している状況にあり、警察を取り巻く情勢は、より厳しくなっている。

このため、自治体はもとより、地域住民、関係機関・団体、事業所等と警察が一体となって地域安全活動や広報啓発活動といった各種犯罪抑止対策を推進することが求められている。

II 政策の目的

近年、新たな手口の特殊詐欺やサイバー犯罪、子供や女性に対する犯罪の発生が県民の治安に対する不安を増大させている。そのため、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進として、地域安全ネットワークを構成する町内会を始め、自治体、学校及び防犯ボランティア等の関係機関・団体に対する活動の支援や効果的な情報発信を行い、地域住民の防犯意識の高揚を図るとともに、社会における規範意識の向上を促進し、犯罪の起きにくい、安全で安心な地域社会の実現を目指すものである。

III 政策を構成する施策の推進状況及び評価結果

1 施策推進の基本及び取組

(1) 基本

地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策として、それぞれの地域における犯罪の発生を分析し、これに基づき「秋田県地域安全ネットワーク」を構成する町内会や自治体等関係機関・団体に対する支援を積極的に行うことにより、犯罪の起きにくい地域社会の構築を図るとともに、犯罪の発生状況に応じた抑止対策や検挙活動を推進し、安全で安心な地域社会の実現を目指す。

(2) 取組

ア 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進と「秋田県地域安全ネットワーク」による地域安全活動の推進

イ 子供、女性及び高齢者を犯罪から守るための対策と推進

ウ 特殊詐欺の被害予防に関する総合的な対策と検挙活動の推進

エ 鍵掛け等盗難被害防止対策と検挙活動の推進

2 数値目標及びその達成状況

各施策の指標	指標	H27	H28	H29	H30	R1	直近の達成率
刑法犯認知件数減少率	目標	10	10	10	10	10	-13
	実績	12.5	6.6	17.6	-1.3		
	達成率	125	66	176	-13		
防犯ボランティア団体数	目標	288	277	277	274	270	82.5
	実績	311	250	241	226		
	達成率	108	90.3	87	82.5		
自転車盗難被害の無施錠率	目標	60	60	60	60	60	74.1
	実績	82	70	75	81		
	達成率	73.2	85.7	80	74.1		
	目標						
	実績						
	達成率						
	目標						
	実績						
	達成率						

3 施策の評価結果

施策名	推進状況		施策評価の結果			
	事業数	事業費 (千円)	必要性	有効性	緊急性	総合評価
1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進	1	8,871	A	A	A	A
2 「秋田県地域安全ネットワーク」の活性化及びこれを基盤とした社会の規範意識の向上と絆づくりの推進	1	2,116	A	B	A	A
3						
4						
5						

4 施策の推進状況

<p>推進状況</p> <p>(1) 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進 それぞれの地域における犯罪情勢の分析により、地域住民が不安を覚える犯罪を抽出し、これに基づいた犯罪抑止対策を重点的に実施した。</p> <p>(2) 情報発信活動 「秋田県地域安全ネットワーク」を活用し、地域住民に対してミニ広報紙や交番・駐在所速報、地域安全メール等による情報発信活動を積極的に実施した。</p> <p>(3) 要望把握活動 町内会の会合等に2,029回出席し、住民要望を把握して施策への反映に努めた。</p> <p>(4) 地域安全活動に対する支援活動(子供、女性及び高齢者対策) 地域安全活動のリーダーや後継者の育成、さらには活動を活発化するため、平成30年中「地域安全ネットワーク推進交流会」を延べ42回開催したほか、地域住民や学校等における防犯教室、不審者対応訓練等を延べ533回開催するなどの支援活動を行った結果、平成30年中、226団体の自主防犯ボランティア団体が活動し、警察と連携協働し効果的な地域安全活動を推進している。 また、女性を対象とした誘拐、性犯罪等の凶悪犯罪への対処のため、働く女性の身を守る研修会を62回実施した。</p> <p>(5) 高齢者対策の推進 高齢者の安全で安心な暮らしを守るため、関係事業者又は関係団体との協力体制の拡充、地域コミュニティ支援活動等を展開するなど、社会的弱者である高齢者等に地域安全情報を発信している。</p> <p>(6) 窃盗、特殊詐欺等の被害防止対策 鍵掛けや特殊詐欺の被害防止を呼び掛けるポスターを作成して各地域の公共施設等に掲示したほか、街頭での各種キャンペーンを多く開催するなど、積極的な広報活動を推進した。</p> <p>(7) 街頭防犯カメラの整備 犯罪の発生が多い地域に街頭防犯カメラを設置し、犯罪の未然防止を図った。</p>

IV 政策の推進状況に関する県民意識

秋田県地域安全ネットワークを活用した情報提供や各種研修会の開催など、地域安全活動に対する支援を推進した結果、県民から「最近の犯罪情勢などについて把握できた。」、「パトロール上の注意点などが理解でき、もしもの際の対応に生かしたい。」等の意見が寄せられており、政策に対する県民の理解と協力が得られている。また、高齢者から特殊詐欺の被害防止に関する講話の依頼が増えたことや、街頭防犯カメラの設置に対し「安心感がある。もっと増やしてほしい。」等の意見が多く寄せられており、本対策の一層の促進が求められている。

一方で、ストーカー・DV事案や子供に対する声掛け事案のほか、無施錠状態での自転車盗難被害が高止まりし、さらには特殊詐欺被害や女性を対象とした性的犯罪が後を絶たないなど、県内の治安情勢は依然として厳しいことから、地域住民や関係機関、団体、事業所等と連携協働の上、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進し、犯罪の起きにくい社会の実現に向けた取組を継続、強化する必要がある。

V 政策の評価

総合評価

A 目標達成 B 目標を8割以上達成 C 目標達成が6割以上8割未満 D 目標達成が6割未満

1 政策の推進状況

秋田県地域安全ネットワークを活用した情報発信活動や地域住民の要望把握活動、地域安全活動に対する支援等を積極的に実施した結果、地域住民の自主防犯意識の高揚が図られ、自主防犯パトロールや広報活動等、地域住民による各種地域安全活動が活発に行われている。また、地域の犯罪情勢を分析し、その実態に即した犯罪抑止対策、街頭キャンペーン等の広報啓発活動を積極的に推進するとともに、犯罪の検挙活動を強化した。

その結果、地域や罪種によっては増加した犯罪があるものの、県内の刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回る減少傾向を維持し、検挙率が11年連続で50%を超えて全国トップクラスを維持するなど、本政策は順調に推進されている。

2 課題と今後の推進方向

本政策の推進により、当県の刑法犯認知件数が3年連続で3千件を下回り、全国トップレベルの刑法犯検挙率を維持するなど、治安の回復に向けて一定の成果を挙げることができたが、防犯ボランティア団体が年々減少しているほか、無施錠による盗難被害が高水準で発生している。また、ストーカー・DV事案や子供に対する声掛け事案が高止まりの状況にあり、殺人や強盗などの凶悪事件、特殊詐欺、わいせつ事犯等の被害が後を絶たないなど、県民の体感治安の向上につなげていない。

これらの情勢を踏まえ、県民が求める安全で安心な地域社会を実現するためには、治安情勢に応じて柔軟に本政策を発展させ、地域住民や自治体等関係機関・団体・事業所とのさらなる連携協働により、犯罪の起きにくい社会づくりのための活動を推進する。

VI 政策評価委員会の意見

(政策評価委員会に対して諮問する政策のみ記載)